

証券コード 7840

平成30年6月5日

株主各位

東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
 フランスベッドホールディングス株式会社
 代表取締役社長 池田 茂

第15期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第15期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月21日(木曜日)午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月22日(金曜日) 午前10時
 2. 場 所 東京都新宿区西新宿一丁目6番1号
 新宿エルタワー30階 サンスカイルーム

会場変更	昨年と開催場所を変更しております。 末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照のうえ、お間違えのないようご注意お願い申し上げます。
------	---

3. 目的事項
 報告事項
- 第15期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第15期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類報告の件

- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
 第2号議案 定款一部変更の件
 第3号議案 監査等委員でない取締役5名選任の件
 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

~~~~~  
 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.francebed-hd.co.jp/>)に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 企業集団の概要

当社を株式会社とするフランスベッドホールディングスグループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」を経営理念に掲げ、メディカルサービス事業とインテリア健康事業を中核とするグループ運営を行い、グループ総体としての経営資源の最適配分などを通じて、グループ全体の総合力を強化することにより企業価値の向上に努めております。

#### ② 事業の経過及びその成果

現在わが国は、少子高齢化の進行により、国民の4人に1人が高齢者という「超高齢社会」に突入しており、同時に生産年齢人口も減少を続けております。このため、介護業界では今後の更なる高齢化の深化、及び労働力人口の減少への対応が喫緊の課題となっております。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、本格的な高齢社会で求められるニーズに対応し、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図るべく、中期的な目標と成長戦略を掲げました。

主な成長戦略は、①得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、②新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、③安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」の3点であり、これらの具現化にあたり、特にシルバービジネスに関連する施策として、施設等での介護人材の不足、在宅等での老老介護の増加を見据えた「労力軽減・省力化」への取り組みや、「認知症分野」、「リハビリ機器分野」への取り組みなどに注力しております。

こうした中で、当連結会計年度（以下「当期」といいます。）におきましては、インテリア健康事業の主力である家具販売店向けの売上が落ち込んだものの、メディカルサービス事業が堅調に推移した結果、当社グループの当期における業績は、売上高は524億1千万円（前期比0.5%増）となりました。また、原価率の改善等により、営業利益は26億6百万円（前期比12.0%増）、経常利益は26億6百万円（前期比13.6%増）となりました。

また、当期において、連結子会社が保有する土地の売却などにより、特別利益を2億5百万円計上した一方、前連結会計年度（以下「前期」といいます。）に特別利益として計上した退職給付信託返還益等

が無くなったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は18億6百万円（前期比6.4%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

### メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、従来の介護ベッドの機能はそのままに、自動寝返り機能で床ずれを予防し、介護負担を軽減する「自動寝返り支援ベッド FBN-640」の販売及び介護・一般レンタルを平成30年1月より開始するとともに、同商品のテレビCMを、レンタル開始に先駆け平成29年9月より開始することで、認知度の向上に注力いたしました。また、営業拠点1箇所（福岡県北九州市）を新設したほか、前期に投入したロボット機能を搭載した自動制御機能付き歩行器「ロボットアシストスマートウォーカー RW-01」等の市場への浸透を図るとともに、フレームの8分割化により、一人納品の労力軽減が図れる電動介護ベッド「エスポア」や、機能性とデザインを追求した高品質の家具調介護ベッド「グランマックス」の新規レンタル投入などにより、レンタル対応商品を充実させることで、福祉用具貸与事業の売上拡大を図りました。

アクティブシニア向けブランド「リハテック」に関しましては、2本のポールを利用して歩くことで健康維持や体力増強につながるノルディックウォーク「アドバンスポール」の販売を開始するとともに、ノルディックウォーク体験イベントや「いきいき健康フェア」を開催する等、「リハテック」ブランドの浸透を図りました。また、当社グループ直営店「リハテックショップ」を、平成29年9月に1箇所（和歌山県新宮市）新設したほか、お客様の自宅近くで体験できる出張試乗会にて好評の「電動三輪車いす」に、より軽量でコンパクトな「S638 スマートパルライト」をラインナップに加え、商品を充実し売上の獲得を図るなど、介護保険制度外の売上の獲得に向けた体制の構築についても注力いたしました。

病院・福祉施設等に対しましては、新築や入替のベッド需要の獲得に加え、周辺家具類・リハビリ機器・入浴装置などを組み合わせた総合的な販売にも取り組んでまいりました。また、病院・福祉施設等において、看護・介護人材不足が慢性的な課題となっている状況を改善すべく、日常生活支援における「見守り」機能、並びに自動体重測定機能等を有するベッド内蔵型の見守りロボット「見守りケアシステム M-2」を市場に投入し、販売促進に取り組むとともに、これらの商品を活用し、厚生労働省や経済産業省、及び各自治体が支援する「介護ロボット普及推進事業」や「介護ロボット導入支援事業」にも積極的に取り組んでまいりました。さらに、平成29年5月より販売を開始した、利用者の安眠・床ずれ予防と介護従事者の身体的負担を軽減する「自動寝返り支援ベッド FB-640N」の販売にも注力いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は294億8千4百万円（前期比1.8%増）、営業利益は22億3千5百万円（前期比10.5%増）となりました。

### インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、主力の家具販売店向け売上が落ち込む中、消費者の家具購入方法の変化に対応し、住宅関連企業やEC事業者、家電量販店など、家具販売店以外の新規販路の開拓や、eコ

マース向け商品の開発、さらには当社グループのショールームを2箇所（新潟県新潟市、兵庫県神戸市）新設し、これらを含めた全国17箇所の当社グループショールームを利用した、取引先との展示販売会などの催事販売に注力し、収益力の向上に努めてまいりました。

高付加価値商品の拡販においては、東洋紡株式会社と共同開発した「ブレスエアークストラ®」を採用した快適な睡眠を提供する「新リハテックマットレス RH-BAE」や女性をターゲットに開発した「クラウディアマットレスシリーズ」、そして、平成29年6月より展開を開始した、マットレスの端の沈みこみを軽減するなどの特長を有し、当社が独自開発した新技術「PRO・WALL（プロ・ウォール）」を導入したマットレスの販売に注力いたしました。

また、平成29年10月には、こども用寝具ブランド「vivo・step（ビボ・ステップ）」、さらに、平成30年3月には、ネット通販向けの新寝具ブランド「La deuxieme（ラ・ドゥーゼム）」を新たに展開するなど、顧客のニーズに合わせた商品の拡販に取り組んでまいりました。

海外の展開においては、平成29年9月より、電動リクライニングマットレス「ルーパームーブ RP-1000 DLX」の韓国への販売を開始したほか、平成30年3月には、インドネシアで開催された「健康長寿広報展 in ジャカルタ」、並びにマレーシアで開催された「2018 マレーシア国際家具展示会 MIFF」などに出席参加し、アジア圏をはじめとする海外における事業展開の推進を図りました。

インバウンド効果及び「2020年東京オリンピック・パラリンピック」の開催決定により活性化しているシティホテル、ビジネスホテル等の法人需要に対しましては、営業体制を強化したことにより、客室ベッドの新規・入替案件の受注が増加し、世界の一流ホテルで採用されている最高級ベッドブランド「スランバーランド」などの売上が好調に推移いたしました。

なお、セグメント全体では、家具販売店向けの売上減少を上記施策等でカバーできず減収となりましたが、原価率の改善等により、収益性は向上いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は195億7百万円（前期比1.5%減）、営業利益は3億1千4百万円（前期比11.1%増）となりました。

## その他

戸別訪問販売事業においては、展示販売会を最大限に活用し、インテリア関連商品の拡販を図るとともに、同事業の基礎となる販売員のモチベーションを高める企画や販売活動活性化のための施策を引き続き実行することにより、収益の拡大に努めてまいりました。

一方、日用品雑貨販売事業においては、店舗の特性に合わせた商品施策の実行やリピーター顧客の囲い込みのためのSNSの活用、また、不採算店舗の閉鎖や仕入管理の強化を図ることにより、収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は34億1千9百万円（前期比1.8%増）、営業利益は2千3百万円（前期は営業損失6百万円）となりました。

## 企業集団の連結業績の状況と各セグメントの事業の概要と主要な会社

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                 | 報告セグメント          |               |        | そ の 他 | 合 計    | 調 整 額  | 連 損 益 計 算 書 計 上 額 |
|-----------------|------------------|---------------|--------|-------|--------|--------|-------------------|
|                 | メ ディ カ ル サ ー ビ ス | イ ン テ リ ア 健 康 | 計      |       |        |        |                   |
| 売 上 高           |                  |               |        |       |        |        |                   |
| 外 部 顧 客 へ の 高   | 29,484           | 19,507        | 48,991 | 3,419 | 52,410 | -      | 52,410            |
| セ グ メ ン ト 間 の 高 |                  |               |        |       |        |        |                   |
| 内 部 売 上 高       | 5                | 977           | 982    | 135   | 1,118  | △1,118 | -                 |
| 又 は 振 替         |                  |               |        |       |        |        |                   |
| 計               | 29,489           | 20,484        | 49,974 | 3,554 | 53,529 | △1,118 | 52,410            |
| セ グ メ ン ト 利 益   | 2,235            | 314           | 2,550  | 23    | 2,574  | 32     | 2,606             |

## 各セグメントの事業の概要と主要な会社

| セグメントの名称         | 主 な 事 業 の 概 要                                    | 主 要 な 会 社                                                                                                 |
|------------------|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| メ ディ カ ル サ ー ビ ス | 医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ | フランスベッド株式会社<br>株式会社翼<br>江蘇美蘭舒床有限公司<br>フランスベッドメディカルサービス株式会社<br>株式会社ミストラルサービス                               |
| イ ン テ リ ア 健 康    | ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造、仕入及び卸売                      | フランスベッド株式会社<br>東京ベッド株式会社<br>フランスベッドファニチャー株式会社<br>France bed International(Thailand)Co.,Ltd.<br>江蘇美蘭舒床有限公司 |
| そ の 他            | 戸別訪問販売、日用品雑貨販売等、広告・展示会場設営及び不動産賃貸等                | フランスベッド株式会社<br>フランスベッド販売株式会社<br>株式会社エフビー友の会                                                               |

(注) 1. 株式会社エフビー友の会は、連結子会社であるフランスベッド販売株式会社の子会社であり、同社が販売する商品の前払式特定取引契約を締結する友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2. 持分法適用会社：株式会社ミストラルサービス

3. 主要な非連結子会社及び持分法非適用会社：

株式会社翼、France bed International(Thailand)Co.,Ltd.、江蘇美蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス株式会社

株式会社翼、France bed International(Thailand)Co.,Ltd.、江蘇美蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス株式会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

## (2) 対処すべき課題

今後日本国内では更なる高齢化が進み、また海外においても、アジアやヨーロッパなどで高齢化が進むと予想されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な事業展開を進めてまいります。

メディカルサービス事業においては、高齢者の増加に伴い、益々需要が増えると予想される福祉用具貸与事業に対し、高機能・高付加価値商品を開発・投入していくとともに、営業拠点の拡充などを行うことで、事業拡大を目指してまいります。また、今後益々介護を必要とする方が増加していく中で、働き手の減少に伴う施設等の介護人材の不足、在宅での老老介護問題等の解決を図るべく、「労力軽減・省力化」につながる新製品の開発と拡販に一層注力してまいります。

インテリア健康事業においては、日本国内の家具市場規模の縮小、並びに消費者の購入方法の変化を踏まえ、商品戦略や販売戦略を見直すことにより、収益構造の改善を目指してまいります。

「海外への展開」については、アジアやヨーロッパなどに対し、日本市場で培った高機能・高付加価値商品を中心に、市場開拓並びに輸出販売を進めてまいります。

「リハテック事業」については、3年毎の介護保険制度の改定に備え、元気な高齢者「アクティブシニア」向けブランド「リハテック」の商品開発を引き続き進めるとともに、認知度の向上と売上の拡大を図ってまいります。

以上のとおり、当社グループは「人々が生き活きと暮らせる高齢社会の実現に向けて、常に先進的で独創的な商品・サービスを提供し続けることによって社会に貢献し、潤いのある生活の実現を提案していく企業」を目指してまいります。

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度におきまして実施いたしました企業集団の設備投資の総額は38億9千8百万円であり、その主な内容は、フランスベッド株式会社のメディカルサービス事業のレンタル用の資産(ベッド・車いす等)に対する投資であります。

## (4) 資金調達の状況

当連結会計年度中の主な資金調達は、取引銀行を引受人とする社債（無担保社債）を15億円発行したほか、銀行借入により行いました。

## (5) 主要な借入先の状況 (平成30年3月31日現在)

| 借入先           | 借入額 |
|---------------|-----|
|               | 百万円 |
| 株式会社静岡銀行      | 400 |
| 農林中央金庫        | 350 |
| 株式会社東京都民銀行    | 300 |
| 株式会社西日本シティ銀行  | 300 |
| 株式会社日本政策投資銀行  | 300 |
| 株式会社みずほ銀行     | 250 |
| 株式会社佐賀銀行      | 200 |
| 株式会社常陽銀行      | 100 |
| 株式会社りそな銀行     | 100 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 50  |

(注)平成30年5月1日付で株式会社東京都民銀行は、株式会社八千代銀行、株式会社新銀行東京と合併し、株式会社きらばし銀行に商号変更しております。

## (6) 財産及び損益の状況

| 区分                       | 平成27年3月期<br>(第12期) | 平成28年3月期<br>(第13期) | 平成29年3月期<br>(第14期) | 平成30年3月期<br>(当連結会計年度)<br>(第15期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(百万円)                 | 51,907             | 52,644             | 52,126             | 52,410                          |
| 経常利益(百万円)                | 1,745              | 2,566              | 2,293              | 2,606                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 904                | 1,402              | 1,931              | 1,806                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 21.12              | 33.43              | 47.59              | 44.88                           |
| 総資産(百万円)                 | 59,409             | 59,666             | 62,454             | 65,713                          |
| 純資産(百万円)                 | 37,287             | 36,431             | 38,077             | 40,884                          |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 870.51             | 891.52             | 948.03             | 1,015.33                        |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式の総数により、また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式の総数により算出したしております。なお、発行済株式の総数については自己株式数を除いております。

2. 平成27年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成27年3月期(第12期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

| 会 社 名                                      | 資 本 金        | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                                                      |
|--------------------------------------------|--------------|------------------|--------------------------------------------------------------------|
| フ ラ ン ス ベ ッ ド 株 式 会 社                      | 百万円<br>5,604 | 100.0 %          | 医療・介護用ベッド、福祉用具、ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造、仕入、レンタル、小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ |
| フランスベッドファニチャー株式会社                          | 百万円<br>50    | (100.0)          | ベッド・家具類の製造                                                         |
| フ ラ ン ス ベ ッ ド 販 売 株 式 会 社                  | 百万円<br>10    | (100.0)          | 装身具、日用品雑貨、健康機器等の販売<br>店舗設計                                         |
| 株 式 会 社 エ フ ビ ー 友 の 会                      | 百万円<br>100   | (100.0)          | 商品の販売斡旋                                                            |
| 東 京 ベ ッ ド 株 式 会 社                          | 百万円<br>50    | (100.0)          | ベッド・家具類・寝装品等の製造及び販売                                                |
| 株 式 会 社 翼                                  | 百万円<br>30    | (100.0)          | 福祉用具の販売及びレンタル                                                      |
| France bed International(Thailand)Co.,Ltd. | 百万タイバツ<br>63 | 100.0            | 家具類の販売及び輸出入                                                        |
| 江 蘇 芙 蘭 舒 床 有 限 公 司                        | 百万人民元<br>20  | 80.0             | 医療・介護用ベッド、福祉用具、ベッド・家具類・寝装品、健康機器等の製造・販売及び輸出入                        |
| フランスベッドメディカルサービス株式会社                       | 百万円<br>10    | (100.0)          | 介護福祉機器の保守メンテナンス管理及び商品保管・在庫管理の業務受託代行                                |

(注) 1. 「当社の出資比率」の( )は、間接所有であります。

2. フランスベッドファニチャー株式会社、フランスベッド販売株式会社、東京ベッド株式会社、株式会社翼、及びフランスベッドメディカルサービス株式会社は、フランスベッド株式会社の100%出資子会社であります。

3. 株式会社エフビー友の会は、フランスベッド販売株式会社の100%出資子会社であります。

4. France bed International(Thailand)Co.,Ltd.の資本金は、登録資本金200百万タイバツのうち、払込済資本金63百万タイバツを記載しております。

5. 株式会社翼、France bed International(Thailand)Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス株式会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

③ 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 会 社 名       | 住 所              | 帳簿価額の合計額  | 当社の総資産額   |
|-------------|------------------|-----------|-----------|
| フランスベッド株式会社 | 東京都昭島市中神町1148番地5 | 42,943百万円 | 60,062百万円 |



## (8) 組織再編行為等の状況

- ① 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
該当事項はありません。
- ② 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ③ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- ④ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
該当事項はありません。

## (9) 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

当社は、メディカルサービス事業及びインテリア健康事業等を営む事業会社の株式を保有することにより当該会社の事業活動の支配・管理をしております。  
なお、企業集団の主要なセグメントにつきましては、前記「企業集団の連結業績の状況と各セグメントの事業の概要と主要な会社」に記載いたしております。

## (10) 主要な拠点等（平成30年3月31日現在）

- ① 当社  
本社 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

## ② 子会社

| 会社名                                          | 主要拠点等                                                                |
|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| フランスベッド株式会社                                  | 本社（東京都新宿区）<br>工場数：6工場<br>営業所数：132営業所<br>店舗数：17店舗<br>ショールーム数：13ショールーム |
| フランスベッドファニチャー株式会社                            | 本社工場（佐賀県三養基郡上峰町）・東北工場（福島県白河市）                                        |
| フランスベッド販売株式会社                                | 本社（東京都調布市）                                                           |
| 株式会社エフビー友の会                                  | 本社（東京都調布市）                                                           |
| 東京ベッド株式会社                                    | 本社（東京都港区）・千葉工場（千葉県柏市）                                                |
| 株式会社翼                                        | 本社（香川県高松市）                                                           |
| France bed International (Thailand) Co.,Ltd. | 本社（タイ王国バンコク市）                                                        |
| 江蘇芙蘭舒床有限公司                                   | 本社（中華人民共和国江蘇省南通市）                                                    |
| フランスベッドメディカルサービス株式会社                         | 本社（東京都新宿区）                                                           |

(注) 1. フランスベッド株式会社の登記上の本店所在地は東京都昭島市であります。

2. 株式会社翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司及びフランスベッドメディカルサービス株式会社は、小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲及び持分法の適用から除外しております。

(11) 使用人の状況 (平成30年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 1,521名  | 2名減         |

(注) 1. 使用人数は就業人員数であります。また、正規使用人のみで、臨時使用人は含んでおりません。

2. セグメント別の内訳

| セグメントの名称  | 使用人数  |
|-----------|-------|
| メディカルサービス | 902名  |
| インテリア健康   | 567   |
| その他       | 34    |
| 全社(共通)    | 18    |
| 合計        | 1,521 |

(注) 「全社(共通)」は、当社の使用人であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数    | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|---------|-----------|-------|--------|
| 男       | 12名       | 48.6歳 | 24.7年  |
| 女       | 6         | 増減無   | 16.4   |
| 合計または平均 | 18        | 46.4  | 21.9   |

(注) 1. 使用人数は就業人員数であります。

2. 当社の使用人は、フランスベッド株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は、子会社からの通算であります。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 170,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 42,397,500株

(注)平成29年6月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成29年7月14日付にて自己株式の消却を実施いたしました。この結果、前事業年度末と比べて2,500,000株減少しております。

- ③ 株主数 24,830名（前事業年度末比4,600名増）  
 ④ 大株主

| 株主名            | 持株数                 | 持株比率              |
|----------------|---------------------|-------------------|
| 池田茂            | 6,009 <sup>千株</sup> | 14.9 <sup>%</sup> |
| 有限会社しげる不動産     | 2,110               | 5.2               |
| 永井美代子          | 1,579               | 3.9               |
| 渡部恵美子          | 1,570               | 3.8               |
| 早崎静子           | 1,559               | 3.8               |
| 池田シノエ          | 1,152               | 2.8               |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 1,078               | 2.6               |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 1,049               | 2.6               |
| フランスベッド取引先持株会  | 792                 | 1.9               |
| 株式会社三井住友銀行     | 713                 | 1.7               |

- (注) 1. 当社は、自己株式2,130,550株を保有いたしておりますが、上記の大株主からは除外いたしております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。  
 3. 平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役 の 状況 (平成30年3月31日現在)

| 会社における地位       | 氏 名     | 担 当                | 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                   |
|----------------|---------|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長        | 池 田 茂   | 経営全般<br>監 査<br>秘 書 | フランスベッド株式会社代表取締役社長<br>江蘇芙蘭舒床有限公司董事長<br>公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団<br>代表理事理事長 |
| 代表取締役専務        | 門 田 和 己 | 経営企画               | フランスベッド株式会社代表取締役副社長                                                               |
| 取 締 役          | 島 田 勉   | 経 理                | フランスベッド株式会社常務取締役<br>フランスベッド販売株式会社取締役<br>東京ベッド株式会社取締役<br>江蘇芙蘭舒床有限公司監事              |
| 取 締 役          | 東 島 悟   | 経営企画               | フランスベッド株式会社常務取締役<br>江蘇芙蘭舒床有限公司董事                                                  |
| 取 締 役          | 上 田 隆 司 | 経営企画               | フランスベッド株式会社取締役<br>東京ベッド株式会社取締役                                                    |
| 取締役 (監査等委員・常勤) | 木 村 昭 仁 | —                  | フランスベッド株式会社監査役<br>株式会社翼監査役<br>フランスベッドメディカルサービス株式会社監査役                             |
| 取締役 (監査等委員)    | 渡 邊 文 雄 | —                  | 公認会計士、税理士<br>渡邊公認会計士事務所所長<br>フランスベッド株式会社監査役<br>株式会社T S I ホールディングス社外監査役            |
| 取締役 (監査等委員)    | 中 村 秀 一 | —                  | 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム<br>理事長<br>学校法人国際医療福祉大学 国際医療福祉大学<br>大学院教授                    |

- (注) 1. 取締役 (監査等委員) 渡邊文雄氏及び中村秀一氏は社外取締役であります。  
 2. 取締役 (監査等委員) 渡邊文雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査、監督機能を強化するために木村昭仁氏を常勤の監査等委員として選定しております。  
 4. 当社は、取締役 (監査等委員) 渡邊文雄氏及び中村秀一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役

前回の第14期定時株主総会 (平成29年6月23日開催) 終結日の翌日以降に在任していた役員で当事業年度中に退任した者はおりません。

## ③ 取締役の報酬等の額

| 区 分                  | 支給人員 | 月例報酬     | 業績連動<br>金銭報酬 | 中期業績連動<br>株式報酬 | 長期業績連動<br>株式報酬 | 役員退職<br>慰 労 金 | 合 計      |
|----------------------|------|----------|--------------|----------------|----------------|---------------|----------|
|                      | 名    | 千円       | 千円           | 千円             | 千円             | 千円            | 千円       |
| 取 締 役<br>(監査等委員を除く)  | 5    | 110,450  | 45,525       | 4,997          | 4,997          | 5,250         | 171,219  |
| (うち社外取締役)            | (-)  | (-)      | (-)          | (-)            | (-)            | (-)           | (-)      |
| 取 締 役<br>(監 査 等 委 員) | 3    | 28,800   | (-)          | (-)            | (-)            | (-)           | 28,800   |
| (うち社外取締役)            | (2)  | (19,200) | (-)          | (-)            | (-)            | (-)           | (19,200) |
| 合 計                  | 8    | 139,250  | 45,525       | 4,997          | 4,997          | 5,250         | 200,019  |
| (うち社外取締役)            | (2)  | (19,200) | (-)          | (-)            | (-)            | (-)           | (19,200) |

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会において、年額220百万円以内と決議されております。また、それとは別枠で、平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬限度額を年額100百万円以内とすることが決議されております。
3. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成28年6月24日開催の第13期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。
4. 上記の「中期業績連動株式報酬」及び「長期業績連動株式報酬」の額は、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額であります。
5. 当社は、平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。これに伴い、重任する監査等委員でない取締役に対し、退任時に役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金打ち切り支給をすることが決議されております。上記の「役員退職慰労金」は、当事業年度に係る平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会決議までの期間の費用計上額であります。

## ④ 役員報酬の方針等

当社の役員報酬は、月例報酬（固定報酬）、業績連動金銭報酬（短期インセンティブ）、中期業績連動株式報酬（中期インセンティブ）、長期業績連動株式報酬（長期インセンティブ）により構成されております。ただし、業務執行から独立した立場にある社外取締役及び監査等委員である取締役には、業績連動報酬等の変動報酬は相応しくしないため、月例報酬（固定報酬）のみ支給することとしております。

業績連動金銭報酬は、原則、連結売上高と連結経常利益の予算達成率及び役員それぞれの役位及び職務の性質に応じて設定された評価項目を基に、予め設定された基準に基づいて決定しております。中期業績連動株式報酬は、株式の譲渡制限の解除条件を、一定期間継続して当社の取締役を務めること及び連結自己資本利益率（連結ROE）、その他の当社の取締役会が予め設定した業績目標を達成することとしております。長期業績連動株式報酬は、一定期間継続して当社の取締役を務めることのみを譲渡制限の解除条件としております。

中期業績連動株式報酬、長期業績連動株式報酬ともに、一定期間継続して当社の株式を保有することを通じて、中長期的な観点から持続的に企業価値を向上させるインセンティブを付与するとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を図っております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 氏名   | 重要な兼職の状況                                                       | 当社と当該他の法人等との関係                        |
|------|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 渡邊文雄 | 渡邊公認会計士事務所 所長<br>フランスベッド株式会社 監査役<br>株式会社 T S I ホールディングス 社外監査役  | 特別の関係はありません。<br>当社子会社<br>特別の関係はありません。 |
| 中村秀一 | 一般社団法人医療介護福祉政策研究フォーラム<br>理事長<br>学校法人国際医療福祉大学 国際医療福祉大学<br>大学院教授 | 特別の関係はありません。<br>特別の関係はありません。          |

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 氏名   | 主な活動状況                                                                                                                             |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 渡邊文雄 | 当事業年度開催の取締役会17回全てに、監査等委員会15回全てに出席し、公認会計士及び税理士としての見地から、議案審議等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問、助言及び監査に関する重要事項の協議等を行っております。                     |
| 中村秀一 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち16回、監査等委員会15回全てに出席し、長年にわたり医療、介護・福祉等に関する厚生労働行政に従事されたことで培われた豊富な経験と幅広い見識から、議案審議等の意思決定の妥当性・適正性を確保するための質問、助言を行っております。 |

(注) 当社は、取締役（監査等委員）渡邊文雄氏及び中村秀一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ハ. 子会社からの役員報酬等の総額

該当事項はありません。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたしております。

## (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                        | 報酬等の額    |
|----------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                    | 36,100千円 |
| 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 39,500千円 |

(注) 1. 当社及び当社の子会社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載いたしております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、前年度の監査実績、会計監査の職務遂行状況の相当性及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意をいたしました。

③ 非監査業務の内容

当社は、有限責任監査法人トーマツに対して、株式売出に係るコンフォート・レター作成業務についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査等委員会で審議の上、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づく、「内部統制システムの基本方針」を取締役会の決議により定め、業務の適正を確保する体制を整備しております。

なお、当社は平成28年6月24日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。それに伴い、同日開催の取締役会において、「内部統制システムの基本方針」を改定しており、改定後の当該基本方針の内容は次のとおりです。

### ① 業務運営の基本方針

当社の経営活動の根幹をなす「経営理念」は、以下のとおりとする。

#### 【経営理念】

- ・創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。
- ・株主価値最大化の追求。付加価値の高い新商品・新サービスを創造します。
- ・経営資源の有効活用を図り、グループの総合力を強化します。

### ② 内部統制基本方針決議の内容

イ. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という。）の取締役は、自己に委嘱された職務領域について、法令、定款及びその他の社内規則等（以下、「法令等」という。）の遵守体制を構築する権限と責任を有する。
- ・当社の取締役会は、当社グループの取締役及び使用人が法令等を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するために、企業倫理に関する基本規程である「企業倫理規程」を制定する。特に、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力については、その排除を明記する。
- ・法令等の遵守に関する事項は、当社経営企画グループが主管し、当社グループ間において横断的かつ効率的に推進するために、情報管理委員会（※）を設置する。
- ・法令等の遵守推進のために、法令等の遵守に関する研修等を実施し、取締役及び使用人のコンプライアンス意識の醸成に努める。
- ・当社グループは、内部通報規程を定め、社内には内部通報に関する相談窓口・通報受付窓口を設置する。
- ・使用人は、社内においてコンプライアンス違反行為が生じ、又は生じようとしている事実を知ったときは当窓口へ通報（匿名も可）しなければならない。
- ・当社グループは、正当な理由なく、内部通報の内容及び調査で得られた個人情報を開示することを禁止し、内部通報をした者に対して、そのことを理由として不利益な取扱いを行わない。
- ・個人情報を適切に保護することが当社グループの社会的責務と認識し、個人情報保護に関する基本方針を定め、情報セキュリティの強化並びに個人情報の保護に努める。
- ・当社は内部監査組織として、監査室を設置する。監査室は、被監査部門等に対して十分な牽制機能を確保するために代表取締役社長の直轄部門とし、法令等の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査等委員会とも連携しつつ、当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行う。



- ・当社グループにおける重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行う。
  - ・会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行う。
- ロ、当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項については、文書の作成、保存及び破棄を定めた「文書管理規程」に従うものとし、取締役から、これらの文書の閲覧の要請があった場合には、直ちに提出する。
  - ・当社の取締役及び使用人の業務上の情報管理については、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。
- ハ、当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社グループの取締役は、自己に委嘱された職務領域について、当社グループに損失を与えうるリスクの管理のために必要な体制を構築・維持を行う権限と責任を有する。
  - ・組織横断的なリスクへの対応は、当社の経営企画グループが主管し、効率的な推進に当たるために、情報管理委員会（※）を設置する。
  - ・各部門の所管業務に付随するリスク管理については、当該部門が担当し、個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
  - ・当社グループ全体又は経営の根幹に係わる重要事項については、当社の取締役会での審議を経て、対応を決定する。
  - ・当社は激甚災害等による被災を想定し、当社グループ全体の事業継続を図るための組織、指揮命令系統等を定めたマニュアルを策定する。緊急事態が発生した場合には、必要に応じて緊急対策本部を設置した上で、当該事態に対処する。
- ニ、当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社グループの取締役会は、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にした上で、業務執行の決定権限を取締役に委嘱している。各取締役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努める。
  - ・当社にあっては、経営の意思決定・監督機能を担う取締役会の構成員である取締役が業務執行機能を併せ持つところから、業務執行機能を補完強化するために、執行役員制度を導入する。当制度は、取締役会において選任された執行役員が取締役会決議に従い、所管業務の充実強化に積極的に取り組むことにより、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を図るものである。
  - ・当社の取締役会は、毎月、当社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、取締役会の場における子会社代表取締役による業務執行状況報告等を通じて、子会社の業務執行についての監督を行い、企業集団としての意思の統一を図る。
  - ・当社グループの職務執行に係る職務権限及び決裁手続き等については、「組織規程」、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に定める。これをもって、当社グループの経営活動における意思決定と実行の迅速化及び責任体制の明確化を図る。「職務権限規程」により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスクなどに関する十分な情報を入手の上、善良なる管理者の注意義務をもって審査し、当社グループにとって最適と合理的に判断する内容の意思決定を行う。なお、

- 各規程については、法令の改廃又は職務執行の変更等があった場合は、随時見直しを行う。
- ・ 内部監査は、効率性の観点からも実施し、当該内部監査の結果を踏まえて必要な対策を講じることにより、職務執行の効率性の確保に努める。
- ホ. 子会社取締役及び使用人の職務執行に係る事項の報告に関する体制
- ・ 当社は、グループの戦略機能を担う持株会社として、経営ビジョンの策定、経営戦略の企画立案、経営資源の最適配分等を通じて、グループ全体の効率的運営を図ることを基本的役割とし、子会社各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有したグループ一体となった経営管理を行う。このグループ全体を見据えた経営管理体制の構築を図るために、情報管理委員会（※）を設置する。
  - ・ 当社は、子会社の業務執行に対する監督機能の強化を企図して、当社取締役会における子会社の代表取締役による業績等の業務執行状況報告を義務付けている。併せて、グループ全体又は経営の根幹に関わる重要事項については、当社取締役会での審議を経て、対応を決定することとし、企業集団としての意思の統一を図る。これらの子会社の経営管理に関する事項は、当社の経営企画グループが主管し、その経営管理に関わる基準及び手続き事項は、「関係会社管理規程」に定める。
- へ. 監査等委員会の職務の補助をすべき使用人に関する事項
- ・ 監査等委員会の職務の補助をすべき使用人については、経営企画グループ担当取締役が監査等委員会と協議の上、当該使用人の配置を決定するものとする。
- ト. 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社において監査等委員会の職務を補助する者は、その指揮命令系統、地位及び処遇等について、監査等委員でない取締役からの独立性を担保するために監査等委員会と事前協議を行うこととする。
  - ・ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会から命じられた職務に関しては、取締役及び当該使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとし、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。
- チ. 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告する。
  - ・ 監査等委員会からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供する。
  - ・ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、若しくは発生する恐れがあるとき、又は役員及び使用人による違法若しくは不正な行為を発見したときは、当社の監査等委員会に報告しなければならない。また、これらの者は、前記報告事項に加え、当社の監査等委員会が報告すべきものと定めた事項について、当社の監査等委員会に報告しなければならない。

- リ. 監査等委員会に報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループは、内部情報提供制度に関する規程に従って当社の監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由に、いかなる不利な取扱いも行ってはならないものとし、関係する取締役、執行役員及び従業員はこれを遵守する。
- ヌ. 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査等委員がその職務の遂行について生じる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、監査等委員会の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとする。
- ル. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の監査等委員会監査に対する理解を深め、監査等委員会監査の環境を整備するよう努める。
  - ・当社の監査等委員会は、監査室から当社各部門及び子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との連携を図っていく。
  - ・当社の監査等委員会は、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、四半期毎の会計監査結果の報告を受ける等、定期的に会合を開催する。さらに、必要に応じて、期中監査並びに期末監査の場に同席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の連携を図る。

(※) 「情報管理委員会」の設置

当社は、現在、内部統制に関する事項を検討する機関として、「情報管理委員会」を設置している。当委員会委員長には、当社取締役（証券取引所情報取扱責任者兼務）がその任に当たり、常勤監査等委員、当社各室長及び子会社管理部門長が委員に選任されている。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事実に対応する特別会議から構成される。その活動内容は、コンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ、人権（セクハラ、パワハラ）、会社情報の管理・統制、開示情報の決定等を検討するほか、子会社からの業績以外の経営情報等の収集に当たっている。当委員会にて取り上げる個々の議題を包括した概念としては、昨今、CSR（企業の社会的責任）活動が注目を集めているが、このCSR活動は「内部統制システム」の整備と不可分の関係にあるところから、当委員会を中核にCSR活動にグループ全体をあげて取り組むことにより、内部統制システムの実効性を高め、当社グループの企業価値の向上に結びつけていくものである。なお、当委員会の活動内容は毎月の当社の取締役会での報告事項としている。

(6) **業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要**

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

①取締役の職務執行

取締役会規程や社内規程を制定し、取締役が法令及び定款に則って行動するように徹底しております。当事業年度におきましては、取締役会を17回開催しております。

②監査等委員による監査

社外取締役を含む監査等委員は、監査等委員会において定めた監査計画に基づき監査を実施するとともに、取締役会に出席する他、会計監査人とは定期的に、内部監査室との間では毎月情報交換を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。当事業年度におきましては、監査等委員会を15回開催しております。

③情報管理委員会の実施

組織横断的に法令の遵守、リスク対応等を図る体制として、情報管理委員会を設置しており、当事業年度におきましては12回開催いたしました。また、グループ社員に対しては、社内電子掲示板等を活用して、コンプライアンス資料等を毎月配信するなど、法令遵守に向けた取り組みを継続的に実施しております。なお、当委員会活動の概要については月例の取締役会にて報告いたしております。

④内部監査の実施

監査計画書に基づき、当社グループの業務が、法令や企業理念、社内規程等に従って適正かつ効率的に遂行されているかについて評価・検証するため、監査室が監査等委員、会計監査人と連携をとりながら、内部監査を実施しております。

⑤財務報告に係る内部統制

内部統制基本方針に基づき、内部統制の評価を実施しております。

(7) **剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、財務状況、キャッシュ・フローなどを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当の年2回の安定配当を維持することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、1株当たり12円50銭（中間配当12円50銭を含めた年間25円の配当）を予定しております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額並びに持株数及び比率等は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |               | <b>負 債 の 部</b>       |               |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>33,331</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>17,346</b> |
| 現金及び預金          | 8,954         | 支払手形及び買掛金            | 3,123         |
| 受取手形及び売掛金       | 10,117        | 電子記録債権               | 2,057         |
| 電子記録債権          | 666           | 短期借入金                | 2,050         |
| 有価証券            | 4,299         | 1年内償還予定の社債           | 3,150         |
| 商品及び製品          | 5,050         | リース債務                | 1,608         |
| 仕掛品             | 475           | 未払法人税等               | 1,588         |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,991         | 未払消費税等               | 121           |
| 繰延税金資産          | 592           | 賞与引当金                | 1,242         |
| その他             | 1,202         | 役員賞与引当金              | 6             |
| 貸倒引当金           | △18           | その他                  | 2,398         |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>32,343</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>7,482</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>16,112</b> | 社債                   | 1,500         |
| 賃貸用資産           | 1,646         | 長期借入金                | 300           |
| 建物及び構築物         | 4,240         | リース債務                | 2,397         |
| 機械装置及び運搬具       | 1,193         | 繰延税金負債               | 1,933         |
| 工具、器具及び備品       | 270           | 役員退職慰労引当金            | 97            |
| 土地              | 6,153         | 偶発損失引当金              | 8             |
| リース資産           | 2,528         | 退職給付に係る負債            | 531           |
| 建設仮勘定           | 78            | 資産除去債務               | 26            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,848</b>  | その他                  | 687           |
| リース資産           | 1,279         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>24,829</b> |
| ソフトウェア          | 534           | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| その他             | 34            | <b>株 主 資 本</b>       | <b>34,628</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,382</b> | 資本金                  | 3,000         |
| 投資有価証券          | 973           | 利益剰余金                | 33,669        |
| 長期貸付金           | 0             | 自己株式                 | △2,041        |
| 繰延税金資産          | 78            | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>6,255</b>  |
| 退職給付に係る資産       | 12,375        | その他有価証券評価差額金         | 72            |
| その他             | 1,119         | 繰延ヘッジ損益              | △40           |
| 貸倒引当金           | △165          | 退職給付に係る調整累計額         | 6,224         |
| <b>繰 延 資 産</b>  | <b>38</b>     | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>40,884</b> |
| 社債発行費           | 38            | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>65,713</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>65,713</b> |                      |               |

## 連結損益計算書

(平成29年 4月 1日から  
平成30年 3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   | 金 額    |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 52,410 |
| 売上原価            |       | 26,975 |
| 売上総利益           |       | 25,435 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 22,828 |
| 営業利益            |       | 2,606  |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息            | 1     |        |
| 受取配当金           | 21    |        |
| 持分法による投資利益      | 6     |        |
| 受取賃貸料           | 23    |        |
| 保険契約変更差額        | 21    |        |
| その他             | 117   | 191    |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 67    |        |
| 売上割引            | 34    |        |
| 社債発行費           | 19    |        |
| 賃借費             | 21    |        |
| その他             | 47    | 191    |
| 経常利益            |       | 2,606  |
| 特別利益            |       |        |
| 固定資産売却益         | 160   |        |
| 投資有価証券売却益       | 45    | 205    |
| 特別損失            |       |        |
| 固定資産除却損         | 21    | 21     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 2,791  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,722 |        |
| 法人税等調整額         | △737  | 984    |
| 当期純利益           |       | 1,806  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 1,806  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |        |        |         | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                         | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 |        |
| 当 期 首 残 高               | 3,000   | 1,867  | 33,391 | △4,533  | 33,725 |
| 当 期 変 動 額               |         |        |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |        | △1,005 |         | △1,005 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |        | 1,806  |         | 1,806  |
| 自己株式の取得                 |         |        |        | △0      | △0     |
| 自己株式の処分                 |         | 4      |        | 98      | 102    |
| 自己株式の消却                 |         | △2,394 |        | 2,394   | －      |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替    |         | 522    | △522   |         | －      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |         |        |        |         |        |
| 当期変動額合計                 | －       | △1,867 | 278    | 2,492   | 903    |
| 当 期 末 残 高               | 3,000   | －      | 33,669 | △2,041  | 34,628 |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                  |                   | 純資産合計  |
|-------------------------|-----------------------|--------------|------------------|-------------------|--------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |
| 当 期 首 残 高               | 59                    | －            | 4,292            | 4,352             | 38,077 |
| 当 期 変 動 額               |                       |              |                  |                   |        |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |              |                  |                   | △1,005 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                       |              |                  |                   | 1,806  |
| 自己株式の取得                 |                       |              |                  |                   | △0     |
| 自己株式の処分                 |                       |              |                  |                   | 102    |
| 自己株式の消却                 |                       |              |                  |                   | －      |
| 利益剰余金から<br>資本剰余金への振替    |                       |              |                  |                   | －      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 12                    | △40          | 1,931            | 1,903             | 1,903  |
| 当期変動額合計                 | 12                    | △40          | 1,931            | 1,903             | 2,806  |
| 当 期 末 残 高               | 72                    | △40          | 6,224            | 6,255             | 40,884 |

(注)連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称 フランスベッド(株)、フランスベッドファニチャー(株)、フランスベッド販売(株)、(株)エフビー友の会、東京ベッド(株)

##### ② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 (株)翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス(株)
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 関連会社の数 1社
- ・ 関連会社の名称 (株)ミストラルサービス

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 (株)翼、France bed International (Thailand) Co.,Ltd.、江蘇芙蘭舒床有限公司、フランスベッドメディカルサービス(株)
- ・ 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

##### ③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社である(株)ミストラルサービスについては、事業年度が連結会計年度と異なる為、同社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



## (4) 会計方針に関する事項

## ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

## ・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ・ 其他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

## ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

## ・ 商品、製品、仕掛品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ・ 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産 3～10年

建物及び構築物 2～55年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～20年

賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。

## ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年又は10年）に基づく定額法を採用しております。

## ハ. リース資産

## ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## ニ. 長期前払費用

均等償却しております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

## ホ. 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当該廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各取締役の退任時）を決議いたしました。これに伴い、当社及び連結子会社であるフランスベッド株式会社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払金421百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、一部の連結子会社については、役員退職慰労金制度が存続しており、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象

為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）

ハ. ヘッジ方針

主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

・事前テスト

「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。

・事後テスト

外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。

⑤ 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

・未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「電子記録債務」は99百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」は18百万円であります。

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「受取補償金」（当連結会計年度は、12百万円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「社債発行費償却」は18百万円であります。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「賃貸費用」は16百万円であります。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

差入保証金 11百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 27,047百万円

(3) 保証債務

下記の会社等の借入金に対し、債務保証を行っております。

(株)翼 68百万円

従業員 13百万円

計 82百万円

下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し、下記の債務が発生する可能性があります。

(株)エフビー友の会 465百万円

(4) 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

(流動資産) 受取手形 73百万円

電子記録債権 11百万円

(流動負債) 支払手形 192百万円

その他（設備関係支払手形） 6百万円

## 4. 連結損益計算書に関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

41百万円

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>の株式数(千株) |
|-------|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 普通株式  | 44,897                | —                    | 2,500                | 42,397               |

(注) 発行済株式の総数の減少は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却2,500千株による減少分であります。

### (2) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 502             | 12.50           | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 |
| 平成29年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 503             | 12.50           | 平成29年9月30日 | 平成29年12月5日 |

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当金の<br>総額(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 503             | 利益剰余金 | 12.50           | 平成30年3月31日 | 平成30年6月25日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性の高い金融資産に限定し、銀行等金融機関からの借入、社債発行等により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従ってリスクの軽減を図っております。有価証券は主に信用度の高い債券であります。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については定期的に時価の把握をおこなっております。

支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は1年以内の支払期日であり、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新しております。

短期借入金の使途は運転資金であり変動金利であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資及び運転資金に必要な資金の調達为目的であります。長期借入金の使途は長期運転資金及び設備投資資金であり、固定金利であります。社債の使途は運転資金及び設備投資資金であり固定金利であります。

長期借入金及び社債の返済期限等は決算日後、最長で4年6ヶ月後であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジすることを目的に、「市場リスク管理規程」、「リスク管理要領」に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

(単位:百万円)

|                            | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額 |
|----------------------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金                 | 8,954          | 8,954  | －  |
| (2) 受取手形及び売掛金              | 10,117         | 10,117 | －  |
| (3) 電子記録債権                 | 666            | 666    | －  |
| (4) 有価証券及び投資有価証券<br>其他有価証券 | 4,933          | 4,933  | －  |
| 資産 計                       | 24,672         | 24,672 | －  |
| (1) 支払手形及び買掛金              | 3,123          | 3,123  | －  |
| (2) 電子記録債務                 | 2,057          | 2,057  | －  |
| (3) 短期借入金                  | 2,050          | 2,050  | －  |
| (4) リース債務（※1）              | 4,005          | 4,006  | 0  |
| (5) 社債（※2）                 | 4,650          | 4,657  | 7  |
| (6) 長期借入金                  | 300            | 300    | 0  |
| 負債 計                       | 16,187         | 16,196 | 8  |
| デリバティブ取引（※3）               | (59)           | (59)   | －  |

（※1）流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

（※2）1年以内に期限が到来する社債を含めております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、譲渡性預金は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) リース債務  
リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 社債  
社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

| 区分             | 連結貸借対照表計上額 |
|----------------|------------|
| 非上場株式          | 105        |
| 非連結子会社及び関連会社株式 | 234        |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社グループでは、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を所有しております。
- (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価    |
|------------|-------|
| 1,056      | 2,341 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,015円 33銭
- (2) 1株当たり当期純利益 44円 88銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
|--------------------|---------------|----------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>     |               | <b>負 債 の 部</b>       |               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>16,620</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>17,985</b> |
| 現金及び預金             | 7,312         | 短期借入金                | 2,050         |
| 有価証券               | 4,299         | 1年内償還予定の社債           | 3,150         |
| 前払費用               | 24            | 未払金                  | 6             |
| 繰延税金資産             | 19            | 未払費用                 | 89            |
| 関係会社短期貸付金          | 4,550         | 未払法人税等               | 39            |
| その他                | 415           | 関係会社預り金              | 12,603        |
|                    |               | 賞与引当金                | 17            |
|                    |               | その他                  | 28            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>43,403</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>2,029</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>22</b>     | 社債                   | 1,500         |
| 建物                 | 9             | 長期借入金                | 300           |
| 車両運搬具              | 11            | 資産除去債務               | 3             |
| 工具、器具及び備品          | 1             | その他                  | 226           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>2</b>      | <b>負 債 合 計</b>       | <b>20,015</b> |
| ソフトウェア             | 2             | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>43,377</b> | <b>株 主 資 本</b>       | <b>40,048</b> |
| 関係会社株式             | 42,989        | 資本金                  | 3,000         |
| その他の関係会社有価証券       | 195           | 資本剰余金                | 34,002        |
| 長期前払費用             | 43            | 資本準備金                | 750           |
| 繰延税金資産             | 72            | その他資本剰余金             | 33,252        |
| その他                | 76            | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>5,086</b>  |
|                    |               | その他利益剰余金             | 5,086         |
|                    |               | 繰越利益剰余金              | 5,086         |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>38</b>     | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△2,041</b> |
| 社債発行費              | 38            | 評価・換算差額等             | △0            |
|                    |               | その他有価証券評価差額金         | △0            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>60,062</b> | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>40,047</b> |
|                    |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>60,062</b> |

## 損 益 計 算 書

(平成29年 4月1日から  
平成30年 3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額          |
|-------------------------|--------------|
| <b>営 業 収 益</b>          | <b>2,076</b> |
| 一 般 管 理 費               | 823          |
| <b>営 業 利 益</b>          | <b>1,252</b> |
| <b>営 業 外 収 益</b>        |              |
| 受 取 利 息                 | 55           |
| 有 価 証 券 利 息             | 0            |
| そ の 他                   | 3            |
| <b>営 業 外 費 用</b>        |              |
| 支 払 利 息                 | 22           |
| 社 債 利 息                 | 22           |
| 社 債 発 行 費 償 却           | 19           |
| そ の 他                   | 9            |
| <b>経 常 利 益</b>          | <b>1,237</b> |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>  | <b>1,237</b> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 65           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △6           |
| <b>当 期 純 利 益</b>        | <b>1,179</b> |



## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |                |              |                             |              |        | 株主資本計<br>合 |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|-----------------------------|--------------|--------|------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金                   |              | 自己株式   |            |
|                         |         | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |        |            |
| 当期首残高                   | 3,000   | 750       | 35,643         | 36,393       | 4,912                       | 4,912        | △4,533 | 39,771     |
| 当期変動額                   |         |           |                |              |                             |              |        |            |
| 剰余金の配当                  |         |           |                |              | △1,005                      | △1,005       |        | △1,005     |
| 当期純利益                   |         |           |                |              | 1,179                       | 1,179        |        | 1,179      |
| 自己株式の取得                 |         |           |                |              |                             |              | △0     | △0         |
| 自己株式の処分                 |         |           | 4              | 4            |                             |              | 98     | 102        |
| 自己株式の消却                 |         |           | △2,394         | △2,394       |                             |              | 2,394  | －          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |           |                |              |                             |              |        |            |
| 当期変動額合計                 | －       | －         | △2,390         | △2,390       | 173                         | 173          | 2,492  | 276        |
| 当期末残高                   | 3,000   | 750       | 33,252         | 34,002       | 5,086                       | 5,086        | △2,041 | 40,048     |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|------------------|------------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 当期首残高                   | △0               | △0                     | 39,771    |
| 当期変動額                   |                  |                        |           |
| 剰余金の配当                  |                  |                        | △1,005    |
| 当期純利益                   |                  |                        | 1,179     |
| 自己株式の取得                 |                  |                        | △0        |
| 自己株式の処分                 |                  |                        | 102       |
| 自己株式の消却                 |                  |                        | －         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 0                | 0                      | 0         |
| 当期変動額合計                 | 0                | 0                      | 276       |
| 当期末残高                   | △0               | △0                     | 40,047    |

(注)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～17年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

均等償却しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月23日開催の第14期定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止するとともに、当該廃止に伴う打ち切り支給（支給の時期は各取締役の退任時）を決議いたしました。これに伴い、当社の役員退職慰労引当金全額を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払金213百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「長期前払費用」は0百万円であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 31百万円
- (2) 保証債務  
下記の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。  
(株)翼 68百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを含む）
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 4,759百万円  |
| 短期金銭債務 | 12,624百万円 |
- (4) 取締役に対する金銭債務
- |        |        |
|--------|--------|
| 短期金銭債務 | 45百万円  |
| 長期金銭債務 | 226百万円 |
- (5) 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(以下「CMS」)を導入しております。  
当社は、グループ会社4社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。
- |                |           |
|----------------|-----------|
| CMSによる貸出限度額の総額 | 11,850百万円 |
| 貸出実行残高         | 4,550百万円  |
| 差引額            | 7,300百万円  |
- なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

### 4. 損益計算書に関する注記

|              |          |
|--------------|----------|
| 関係会社との取引高    |          |
| ① 営業収益       | 2,076百万円 |
| ② 一般管理費      | 315百万円   |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 57百万円    |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数<br>(千株) | 当事業年度増加株式数<br>(千株) | 当事業年度減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末の株式数<br>(千株) |
|-------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 普通株式  | 4,732               | 0                  | 2,602              | 2,130              |

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株による増加分であり、減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却2,500千株、及び自己株式の処分102千株による減少分であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                 |        |
|-----------------|--------|
| (繰延税金資産)        |        |
| 賞与引当金           | 5百万円   |
| 未払事業税           | 8百万円   |
| 関係会社株式評価損       | 52百万円  |
| その他の関係会社有価証券評価損 | 12百万円  |
| 長期未払金           | 69百万円  |
| その他             | 9百万円   |
| 繰延税金資産小計        | 157百万円 |
| 評価性引当額          | △65百万円 |
| 繰延税金資産合計        | 92百万円  |
| (繰延税金負債)        |        |
| その他             | △0百万円  |
| 繰延税金負債合計        | △0百万円  |
| 繰延税金資産の純額       | 92百万円  |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

| 会社等の名称     | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係                                  | 取引の内容                                                                                                             | 取引金額<br>(注6)                                   | 科目                                           | 期末残高<br>(注6)                 |
|------------|--------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------------------------|
| フランスベッド(株) | 直接所有<br>100%       | 経営指導<br>出向社員の受入<br>商品の購入<br>資金の管理<br>役員の兼任 | 経営指導料の受取(注1)<br>出向社員人件費の支払(注2)<br>当社株主優待に使用するた<br>めの商品の購入(注3)<br>資金の貸付(注4)<br>利息の受取(注4)<br>資金の預り(注5)<br>利息の支払(注5) | 802<br>154<br>76<br>4,400<br>53<br>12,765<br>1 | 未収入金<br>未払費用<br>関係会社短期貸付金(注4)<br>関係会社預り金(注5) | 209<br>20<br>4,400<br>11,490 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 子会社に対する経営指導料の算定については、当社の経営指導運営コストに一定料率を加えたものとし、契約に基づき事業年度毎に当社が設定しております。
- (注2) 出向社員の受入による人件費の支払いについては、出向元の人件費を基準として決定しております。
- (注3) 商品の購入については、取引条件及び取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。なお、この取引は第三者のためのものであります。
- (注4) 子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注5) 子会社からの資金の預りは、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービスによるものであり、会社間で資金の取引が反復的に行われているため、取引金額は期中平均残高を記載しております。また、利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 994円55銭
- (2) 1株当たり当期純利益 29円30銭

## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

フランスベッドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國井泰成 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 藤本貴子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、フランスベッドホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年5月8日

フランスベッドホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國井泰成 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 藤本貴子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フランスベッドホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

フランスベッドホールディングス株式会社  
監査等委員会

常勤監査等委員 木村 昭仁 印

監査等委員 渡邊 文雄 印

監査等委員 中村 秀一 印

(注) 監査等委員渡邊文雄及び中村秀一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主価値を最大化していくために、株主への利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、この基本方針並びに業績、経営環境及び財務体質の強化の必要性などを総合的に勘案したうえで、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円50銭といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は、503,336,875円となります。

なお、平成29年12月5日に1株につき12円50銭の中間配当金をお支払いいたしておりますので、1株当たりの年間配当金は25円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成30年6月25日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

コーポレートガバナンス強化の観点から、経営の透明性をより高めるため、当社の定款第28条を変更し、代表取締役を退任した者が就任することとなっていた相談役を廃止するものであります。

なお、本定款変更は本総会終結の時に効力が発生するものといたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

| 現行定款                                                    | 変更案                                  |
|---------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| (相談役、顧問)<br>第28条 取締役会の決議により、 <u>相談役または顧問</u> を置くことができる。 | (顧問)<br>第28条 取締役会の決議により、顧問を置くことができる。 |

**第3号議案** 監査等委員でない取締役5名選任の件

監査等委員でない取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員でない取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、指摘事項はございませんでした。

監査等委員でない取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                | 池田 茂<br>(昭和24年7月19日生) | 昭和48年4月 フランスベッド株式会社入社<br>平成3年6月 フランスベッド株式会社代表取締役副社長<br>平成11年6月 フランスベッド株式会社代表取締役社長兼<br>営業本部長<br>フランスベッドメディカルサービス株式会社<br>取締役会長<br>平成13年4月 フランスベッド株式会社代表取締役社長<br>(現在に至る)<br>平成16年3月 当社代表取締役社長(監査グループ担当)<br>平成23年11月 公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団<br>代表理事理事長(現在に至る)<br>平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司董事長<br>(現在に至る)<br>平成28年1月 当社代表取締役社長(監査グループ担当兼<br>秘書グループ担当)(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>フランスベッド株式会社代表取締役社長<br>公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・<br>助成財団 代表理事理事長<br>江蘇芙蘭舒床有限公司董事長 | 6,009,190株     |
| <p><b>【選任理由】</b><br/>上記経歴を有し、当社及び主要な事業会社であるフランスベッド株式会社の代表取締役として企業経営に精通していることから、取締役候補者いたしました。</p> |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                          | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2                                                                                                                                                  | かど た かず み<br>門 田 和 己<br>(昭和28年1月2日生) | 昭和58年1月 フランスベッド販売株式会社入社<br>平成19年9月 フランスベッドメディカルサービス株式会社<br>取締役レンタル営業本部副本部長<br>平成19年10月 当社執行役員(企画グループ担当)<br>平成21年4月 フランスベッド株式会社取締役<br>メディカルサービス事業本部レンタル営業本部長<br>平成21年12月 株式会社翼取締役<br>平成26年6月 当社取締役(企画グループ担当)<br>平成27年10月 フランスベッド株式会社専務取締役<br>統括事業本部副本部長兼西地区統括担当<br>兼中日本事業部長<br>平成28年1月 当社取締役(経営企画グループ担当)<br>平成29年6月 フランスベッド株式会社代表取締役副社長<br>統括事業本部長(現在に至る)<br>当社代表取締役専務(経営企画グループ担当)<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>フランスベッド株式会社代表取締役副社長 | 42,000株                |
| <b>【選任理由】</b><br>上記経歴を有し、当社においては代表取締役専務として、また、主要な事業会社であるフランスベ<br>ッド株式会社では代表取締役副社長統括事業本部長としてメディカルサービス事業に精通し、強いリ<br>ーダーシップを発揮していることから、取締役候補者といたしました。 |                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                        |

| 候補者番号                                                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                                                                     | <p>しま だ つとむ<br/>島 田 勉<br/>(昭和30年8月16日生)</p> | <p>昭和53年4月 佐野信用金庫入庫<br/>                     平成元年2月 株式会社アルファシステムズ経理部次長<br/>                     平成12年3月 宇宙通信株式会社(現 スカパー J S A T 株式会社) 経理部長<br/>                     平成18年4月 同社総務人事部長<br/>                     平成19年6月 フランスベッド株式会社取締役管理本部長<br/>                     平成19年7月 当社執行役員(経理グループ担当)<br/>                     兼主計室長<br/>                     平成19年10月 東京ベッド株式会社取締役(現在に至る)<br/>                     平成20年6月 当社取締役(経理グループ担当)<br/>                     兼主計室長兼財務室長<br/>                     フランスベッド株式会社取締役管理本部長<br/>                     兼管理部長<br/>                     平成23年6月 フランスベッド販売株式会社取締役<br/>                     (現在に至る)<br/>                     平成24年6月 江蘇芙蘭舒床有限公司監事(現在に至る)<br/>                     平成26年6月 フランスベッド株式会社常務取締役管理本部長<br/>                     (現在に至る)<br/>                     平成27年4月 当社取締役(経理グループ担当) 兼財務室長<br/>                     (現在に至る)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>                     フランスベッド株式会社常務取締役<br/>                     東京ベッド株式会社取締役<br/>                     フランスベッド販売株式会社取締役<br/>                     江蘇芙蘭舒床有限公司監事</p> | 24,900株        |
| <p><b>【選任理由】</b><br/>                     上記経歴を有し、当社においては経理グループ担当取締役として、また、主要な事業会社であるフランスベッド株式会社では常務取締役管理本部長として経理財務に精通し、純粹持株会社経営に必要な広範な知識を有していることから、取締役候補者いたしました。</p> |                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                      | 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4                                                                                                                                              | うえ だ たか し<br>上 田 隆 司<br>(昭和29年9月10日生) | 昭和54年4月 フランスベッド株式会社入社<br>平成23年4月 フランスベッド株式会社<br>統括事業本部営業企画本部商品企画部長<br>平成23年6月 東京ベッド株式会社取締役(現在に至る)<br>平成25年6月 当社取締役(企画グループ担当)<br>フランスベッド株式会社取締役<br>商品開発本部長兼商品開発部長<br>平成28年1月 当社取締役(経営企画グループ担当)<br>(現在に至る)<br>平成29年4月 フランスベッド株式会社取締役<br>生産開発本部長(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>フランスベッド株式会社取締役<br>東京ベッド株式会社取締役 | 14,900株                |
| <b>【選任理由】</b><br>上記経歴を有し、当社においては経営企画グループ担当取締役として、また、主要な事業会社であるフランスベッド株式会社では取締役生産開発本部長として生産・商品開発に精通し、特定専門分野における深い知識と能力を有していることから、取締役候補者といたしました。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ※5    | いけ だ かず み<br>池 田 一 実<br>(昭和52年10月5日生)                                                                                                                                | 平成17年4月 松下電器産業株式会社(現 パナソニック株式会社) 入社<br>平成20年7月 フランスベッド株式会社入社<br>営業本部付担当課長<br>平成23年6月 フランスベッド販売株式会社代表取締役社長<br>株式会社エフビー友の会代表取締役社長<br>東京ベッド株式会社代表取締役社長<br>(現在に至る)<br>フランスベッド株式会社取締役統括事業本部営業企画本部副部長<br>平成29年6月 フランスベッド株式会社常務取締役統括事業本部営業企画本部長(現在に至る)<br>フランスベッド販売株式会社取締役<br>(現在に至る)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>東京ベッド株式会社代表取締役社長<br>フランスベッド株式会社常務取締役<br>フランスベッド販売株式会社取締役 | 84,200株        |
|       | <p><b>【選任理由】</b><br/>           上記経歴を有し、主要な事業会社であるフランスベッド株式会社では常務取締役として営業政策・管理に精通し、さらに新規事業開拓における深い知識と能力を有していることや、子会社の代表取締役社長を歴任し企業経営の経験を有していることから、取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |

(注) 1. ※印は新任候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

**第4号議案** 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号                                                                                                                                      | 氏<br>名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1                                                                                                                                              | 木 村 昭 仁<br>(昭和36年7月20日生) | 昭和60年4月 株式会社日本長期信用銀行入行<br>平成16年11月 フランスベッドメディカルサービス株式会社<br>総務部副部長<br>平成17年5月 フランスベッドメディカルサービス株式会社<br>営業本部営業推進部長<br>平成21年4月 フランスベッド株式会社執行役員<br>メディカルサービス事業本部レンタル営業本部営業推進部長<br>平成21年12月 株式会社翼監査役（現在に至る）<br>平成22年4月 フランスベッド株式会社執行役員<br>メディカルサービス事業本部業務企画部長<br>平成22年10月 フランスベッド株式会社執行役員<br>営業企画本部業務企画部長<br>平成23年4月 フランスベッド株式会社執行役員<br>統括事業本部営業企画本部業務管理部長<br>平成23年10月 フランスベッド株式会社執行役員<br>統括事業本部営業企画本部営業管理部長<br>平成24年4月 フランスベッド株式会社執行役員<br>統括事業本部営業企画本部付<br>平成24年6月 フランスベッド株式会社監査役<br>（現在に至る）<br>当社常勤監査役<br>平成25年4月 フランスベッドメディカルサービス株式会社<br>監査役（現在に至る）<br>平成28年6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現在に至る）<br>（重要な兼職の状況）<br>フランスベッド株式会社監査役<br>株式会社翼監査役<br>フランスベッドメディカルサービス株式会社監査役 | 2,400株         |
| <p><b>【選任理由】</b><br/>事業会社での営業部門並びに企画部門における豊富な経験と実績に加え、当社の常勤監査等委員としての経験と知見を有していることから、監査等委員会の職務についても適切に遂行していただけるものと考え、監査等委員である取締役候補者といたしました。</p> |                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |



| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2                                                                                                                                                                                                                                                                        | わた なべ ふみ お<br>渡 邊 文 雄<br>(昭和23年3月7日生) | 昭和58年3月 公認会計士登録<br>昭和59年2月 税理士登録<br>渡邊公認会計士事務所開設 (現在に至る)<br>平成18年6月 フランスベッド株式会社社外監査役<br>当社社外監査役<br>平成23年6月 株式会社T S I ホールディングス社外監査役<br>平成28年6月 フランスベッド株式会社監査役 (現在に至る)<br>当社社外取締役 (監査等委員) (現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>渡邊公認会計士事務所 所長<br>フランスベッド株式会社監査役 | 1,000株         |
| <b>【選任理由】</b><br>公認会計士及び税理士の資格を有しており、会計業務の経験を通して培った幅広い専門知識と見識を当社の監査・監督に活かしていただけるものと考え、監査等委員である社外取締役候補者としたしました。なお、同氏の社外取締役 (監査等委員) としての在任期間は、本定時株主総会の終結の時をもって2年となります。また、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                       |                                                                                                                                                                                                                                                  |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | なかむら しゅういち<br>中村秀一<br>(昭和23年8月22日生)                                                                                                                                                                                                                                                                          | 昭和48年4月 厚生省入省<br>平成2年4月 厚生省大臣官房老人保健福祉部老人福祉課長<br>平成4年7月 厚生省年金局年金課長<br>平成8年7月 厚生省保険局企画課長<br>平成10年7月 厚生省大臣官房政策課長<br>平成13年1月 厚生労働省大臣官房審議官<br>(医療保険・医政担当)<br>平成14年7月 厚生労働省老健局長<br>平成17年8月 厚生労働省社会・援護局長<br>平成20年9月 社会保険診療報酬支払基金理事長<br>平成22年10月 内閣官房社会保障改革担当室長<br>平成26年6月 当社社外取締役<br>平成28年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>一般社団法人 医療介護福祉政策研究フォーラム理事長<br>学校法人国際医療福祉大学 国際医療福祉大学大学院教授 | 0株             |
|       | <p><b>【選任理由】</b><br/> 長年にわたり医療、介護・福祉等に関する厚生労働行政に従事され、豊富な経験と幅広い見識を当社の監査・監督に活かしていただけるものと考え、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の社外取締役(監査等委員)としての在任期間は、監査等委員会設置会社移行前に社外取締役であった期間と合わせて、本定時株主総会の終結の時をもって4年となります。また、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 渡邊文雄氏及び中村秀一氏は社外取締役候補者であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 渡邊文雄氏及び中村秀一氏は、現在、当社定款に基づき、社外取締役として、当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、両氏の選任が承認された場合、両氏との当該契約を継続する予定であります。

**第5号議案** 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

当社は監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本選任の効力につきましては、就任前に限り、当社の監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては予め監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| わた なべ さとし<br>渡 邊 敏<br>(昭和24年8月19日生)                                                                                                                         | 昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)<br>弁理士登録<br>小川法律特許事務所弁護士<br>昭和62年4月 渡辺特許法律事務所弁護士<br>東京簡易裁判所司法委員(現在に至る)<br>平成9年1月 渡辺特許法律事務所所長(現在に至る)<br>平成12年4月 日本知的財産仲裁センター委員会委員<br>(現在に至る)<br>平成13年4月 第二東京弁護士会副会長<br>平成14年4月 日弁連知的財産委員会委員(現在に至る)<br>平成19年4月 工業所有権審議会臨時委員<br>平成20年4月 総務省年金確認東京第三者委員会委員<br>平成22年4月 防衛庁(現 防衛省)北関東防衛施設地方審議会審議委員<br>(現在に至る)<br>平成22年6月 第二東京弁護士会綱紀委員会委員長<br>平成25年6月 原子力損害賠償紛争解決センター仲介委員<br>(現在に至る)<br>(重要な兼職の状況)<br>渡辺特許法律事務所 所長 | 0株             |
| 【選任理由】<br>弁護士としての専門知識、豊富な経験等を当社の経営に活かしていただけるものと考え、補欠の監査等委員である社外取締役候補者といたしました。また、同氏は過去に直接会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

- (注) 1. 渡邊 敏氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 2. 渡邊 敏氏は補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。  
 3. 渡邊 敏氏が監査等委員である社外取締役に就任した場合、当社定款に基づき、当社との間で法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以上

## 株主総会会場ご案内略図

会場：東京都新宿区西新宿一丁目6番1号  
新宿エルタワー30階 サンスカイルーム



株主総会会場までの交通のご案内

◎新宿駅（JR線・小田急線・京王線・東京メトロ丸ノ内線・都営新宿線）より徒歩5分

◎西武新宿駅（西武新宿線）より徒歩10分

駐車場・駐輪場の用意はいたしておりませんので、お車等でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

